

中国民事訴訟法における 既判力制度について（１）

朱 省 志*

目 次

- 1 本稿の目的
- 2 既判力制度に関する条文
 - (1) 沿 革
 - (ア) 古 代 法
 - (イ) 清末から建国前
 - (ウ) 民事訴訟法典未整備の時期（1949－1982年）
 - (エ) 民事訴訟法典時期（1982年－現在に至る）
 - (2) 原 因
 - (ア) 古代法の影響
 - (イ) 政治的影響
 - (ウ) ソビエト法の影響
 - (エ) 小 括 （以上、本号）
- 3 既 判 力 論
- 4 既判力の客観的範囲問題
- 5 既判力の時的範囲問題
- 6 既判力の主観的範囲問題
- 7 ま と め

1 本稿の目的

筆者（朱）は、先に、中華人民共和国（本稿では、「中国」と略称）の再審

* シュ・ショウシ 立命館大学大学院法学研究科博士課程後期課程

制度の問題を論じる論考¹⁾（以下、「前稿」という）を公表する機会を得た。

そこでは、現行中国民事訴訟法では、再審事由として、日本民事訴訟法でいうところの絶対的上告理由と（法令違反の存在という）一般的上告理由さえ主張すれば（再審という名の下に）確定判決に対する上訴ができることになっているため、二審制をとりながら実質的に三審制を認めることになっている点が問題であると指摘した。

当然、そのような状況は、既判力の意義を無視することにもなりかねないので、はたして日本法でいう既判力と中国法でいうそれとは異なるのではないかという疑問が生じる。前稿でもその点は確認し、基本的には差異はない、ということで議論を進めたが、異なる点もある。前稿はそのような点を詳論する場ではなかったので、別稿に譲るとした。

その別稿が本稿である。

上記と同様の問題意識から、中国法における既判力や判決確定の意味を考察した先行研究としては、河村有教「中国刑事訴訟における裁判監督手続について——裁判の「確定」という観念はないのか——」神戸法学雑誌55巻2号（2005年）89頁がある。しかし、その研究は、主に刑事訴訟手続における裁判監督手続を検討対象とするもので、既判力論を論じるところはほとんどなく、ましてや民事訴訟法の既判力を論じるものではない。また、資料的に少し古いものであり、最新の中国の学説状況を反映するものではない。

したがって、上記の問題意識に立って、最新の立法状況を踏まえ、中国民事訴訟法における既判力論の現状を比較法的に検討することは、今後さらに中国民事訴訟法を研究していく上でも比較法研究上も、それなりに意味のあることかと思われる。

1) 朱省志＝加波眞一「中国民事訴訟における再審の問題——その比較法的考察——」立命館法学378号（2018年）287－333頁。

2 既判力制度に関する条文

最初に、明確にしておくべきなのは、現行の中国民事訴訟法では既判力または確定判決という文言は存在せず、日本民訴法114・115条のような既判力を明確に規定する条文もないことである。ただし、明文はないが、学説上は、既判力に関係する条文はあると論じられている。

2007年民訴法111条5号（現行民訴法124条5号の内容と同旨）の「判決・裁定によりすでに法的効力が生じている事件について、当事者が再度訴えを提起した場合、申訴²⁾で処理すると原告に告知する」という条文は「一事不再理」の原則に基づくものであり、既判力を規定するものと張衛平教授は指摘する³⁾。張衛平教授によれば、この条文は、前訴法院（日本の裁判所に相当する）の法的効力が生じた判決に後訴法院に対する拘束力を与え、それによって、前訴法院が裁判した実体法的紛争について、当事者は再度提訴できず、後訴法院も再度審理して裁判をすることができなくなるということを定めるものであり、既判力を間接的に規定したものであるという⁴⁾。また、李龍教授によれば、上記の条文を含めて、最高人民法院が發布した「民事訴訟法適用の若干問題に関する意見（法発〔1992〕22号）」（以下、「民訴意見」という）75条4号（2015年司法解釈93条1項5号の内容と同旨）⁵⁾

2) ここでは、「再審の申請」を意味する。前稿・前掲注（1）296頁参照、吉村徳重＝上田竹志編『日中民事訴訟法比較研究』（九州大学出版会、2017年）494頁（白出博之執筆）参照。

3) 全国人大常委会法制工作委员会民法室編『民事訴訟立法背景与觀點全集』（法律出版社、2012年）610頁（張衛平教授發言）。なお、この本の編集者は立法に参加した立法者である。現行民訴法124条5号は「判決・裁定・調停書にすでに法的効力が生じている事件について、当事者が再度訴えを提起した場合、再審を申し立てよう原告に告知する。但し、人民法院が訴えの取下げを許可した裁定を除く」と規定している。

4) 張衛平「既判力相対性原則：根拠、例外与制度化」法学研究2015年1期71頁。

5) この民訴意見は、2015年の民事訴訟法の適用に関する解釈（法釈〔2015〕5号）（以下、「2015年司法解釈」という）により廃止されたが、その93条1項5号に引き継がれて、今日に至っている。なお、このような最高人民法院が發布する解釈文を司法解釈と言うが、これも、中国では、法源である点については、前稿・前掲注（1）291－292頁、栗津光ノ

に規定する「すでに人民法院の法的効力が生じた裁判により確認された事実について、当事者は証明する必要がない」という条文も、不完全であるが、中国民訴法における一事不再理原則や既判力に関する規定であると解されている⁶⁾。

齊樹潔教授らは、現行民訴法155条の「最高人民法院の判決・裁定、並びに法により上訴が許可されずまたは上訴期間が経過しても上訴していない判決・裁定は、法的効力が生じた判決・裁定である」および175条の「第二審の人民法院の判決・裁定は、終審の判決・裁定である」という条文の中に、「既判力」という言葉はないが、立法趣旨から見れば「法的効力が生じた判決」または「終審の判決」の顕著な特徴は確定性を有することなので、既判力理論によって考えれば、間違いなく中国民訴法における既判力の法的根拠になると指摘する⁷⁾。

以上の見解によると、上記民訴法155条による期間徒過後に、判決・裁定は確定判決となり、既判力が生じると解することになる。

さらに、2015年司法解釈247条は重複起訴に関して以下のように規定する。「（１項）当事者がすでに訴えを提起した事項について、訴訟の係属中または裁判が効力を生じた後に再度訴えを提起し、同時に次に掲げる条件に合致する場合、重複起訴を構成する。① 後訴と前訴の当事者が同じである場合（１号）、② 後訴と前訴の訴訟物が同じである場合（２号）、③ 後訴と前訴の訴訟上の請求が同じである場合、または後訴の訴訟上の請求が実質的に前訴の裁判結果を否定するものである場合（３号）。（２項）当事者が重複起訴をした場合、受理しない旨の裁定をする。すでに受理した場合は、訴えを却下する旨の裁定をする。ただし、法律または司法解釈に別段の定めがある場合を除く」。この条文も「一事不再理」の原則を前提と

ㄴ世「中国における「司法解釈」と「案例指導制度」の展開——司法解釈の判例化か、判例の司法解釈化か——」産大法学第40巻第3・4号（2007年）124-155頁参照。

6) 李龍「論民事判決の既判力」法律科学1999年4期83頁。

7) 齊樹潔主編『民事訴訟法〔第十版〕』（廈門大学出版社、2016年）55頁。

するものと言われている⁸⁾。

また、2015年司法解釈248条は続いて247条の例外をも規定している。すなわち、「裁判が法的効力を生じた後、新たな事実が発生し当事者が再度訴えを提起する場合、人民法院は法により受理しなければならない」。これも既判力の時的範囲に関する規定と言われている。なお、この条文をめぐる論争は後述する。

以上の諸見解に対し、前述の中国民訴法124条5号、155条、175条について、既判力制度に関する規定ではないという見解もある。鄧輝輝教授は以下のように指摘する⁹⁾。まず、155条及び175条が「確定性」を有するという見解について、正に先入観が入っている推論であり、完全に中国国外の既判力理論を判断の基礎として、中国の実際の状況に応じた具体的な分析をせず、証明すべきものを論証の前提としていて、論証が成り立っていない。中国民訴法155条、175条が定めた内容はただの抽象的・原則的・概括的なもので、「法的効力が生じた判決」または「終審の判決」はどのような法的効力があるか明確ではなく、その法的効力は拘束力が確定力か、誰に対して発効するのか、いつ発生するのか、どの範囲で発効するのかなど問題についての定めもなく、既判力の規定と言うことはできない。次に、124条5号は一事不再理原則の法律上の体现と見えるが、既判力の消極的作用と一事不再理原則を同一視してはならない。かつ、124条5号の規定はただ判決・裁定が法的効力を生じた事件に対し、当事者が再度起訴することができないことを強調するものであり、判決のこのような効力の基準時は定められていないので、既判力理論と合わないかもしれない。

実は、民訴法155条、175条の「法的効力が生じた判決」または「終審の判決」という文言の顕著な特徴は確定性であると解し、二つの条文を中国

8) 沈徳詠主編『最高人民法院民事訴訟法司法解釋理解与適用(上)』(人民法院出版社、2015年)631-632頁、杜万華主編『最高人民法院民事訴訟法司法解釋実務指南』(中国法制出版社、2015年)393-394頁。なお、訴訟物と訴訟上の請求については、後で詳説する。

9) 鄧輝輝『民事訴訟既判力理論研究』(中国政法大学出版社、2014年)87-89頁。

民訴法上の既判力の法的根拠と解する見解は、葉自強教授が1995年の時点ですでに述べていた。当時、葉自強教授は以下のように説明した¹⁰⁾。「判決が法的効力を生じると、原審法院も上級法院も、通常の場合、法的効力が生じた判決を任意に変更できない。もし誤りがあることを発見し是正が必要な場合、厳格な審判監督手続で行うべきである。当事者が判決に対して不服申立てとしての申訴を提出した場合、法院が職権により原判決を取り消す可能性もある。こういう通常の不服申立てとしての申訴の方法が全部尽きた場合、当該判決が訴訟手続の中で取り消される可能性はすでになくなったことを意味する。このように判決が通常の不服申立てで覆せない状態になることを「確定」と称し、こういう判決を「確定判決」と称する。法的効力が生じた判決または終審の判決は、確定判決である。確定した終局判決は既判力を有する」。しかし、2年後の1997年、葉自強教授は、上記の1995年の見解に対してこう指摘した¹¹⁾。「(当時)の見解は)不完全であった。この二つの条文は法的効力が生じた判決についての規定であって、未発効の判決の法的地位については考慮されなかった。未発効の判決は法的効力を有しないが、任意に変更または取り消すものでもない。当該事件に対して未発効の判決も終局判決であって、確定性がある。この二つの条文からは判決の既判力根拠をまだ十分に根拠づけることはできない」。

以上のように、中国の現行民訴法は既判力を明確に規定する条文はないが、既判力に関連するように見える規定は、民訴法の起訴・上訴制度などに関し、また、最高人民法院の司法解釈の中に幾つか存在するという学説が多数説である。これらの見解は、中国民訴法における既判力論と深く関係すると思われるが、その既判力論については後述する。そこで、次に、本稿では、中国民訴法上の既判力に関する条文欠如の沿革を辿り、その原因を考察してみたい。

10) 葉自強「論既判力の本質」法学研究1995年5期27-28頁。

11) 葉自強「論判決的既判力」法学研究1997年2期110頁。

(1) 沿 革

(ア) 古 代 法

中国の古代法は「諸法合体，民刑不分」という形で，実体法と手続法は混同し，清末の法律編纂まで独自の手続法はなかった。ただし，それは決して民事訴訟というものの不存在を意味するわけではない。『周礼・秋官・司寇』には「争財曰訟，争罪曰獄」という記載があり，「訟」は民事訴訟，「獄」は刑事訴訟を意味する。これによると，少なくとも中国は西周の時代から，民事訴訟と刑事訴訟に関して初歩的な区分がある。その後，戦国秦漢を経て，唐律は民事訴訟における起訴，管轄，受理，終審権，越訴なども詳しく定めがあり，宋明清の時代も民事訴訟が発展していた。他方で，古代の中国には民事紛争について，訴訟以外に，「礼」，「慣習」，「家法」，「族規」などがあり，調停も重要な紛争解決方法として常に利用されていた¹²⁾。いずれにしても，既判力というものはやはり存在しなかったようである。

(イ) 清末から建国前

(a) 大清民事訴訟律草案¹³⁾

1911年1月27日（宣統2年12月27日），清の修訂法律大臣沈家本，俞廉三は清廷に大清民事訴訟律草案を奏上し¹⁴⁾，中国歴史上初めての民事訴訟法典が誕生した¹⁵⁾。その後，辛亥革命によって清王朝が覆されたことから，

12) 中国古代の民事訴訟制度の概観は，張晋藩「中国古代民事訴訟制度通論」法制与社会發展1996年3期54頁以下参照。

13) 大清民事訴訟律草案の校訂版は，陳剛＝何志輝点校，陳剛主編『中国民事訴訟法制百年進程〔清末時期・第二卷〕』（中国法制出版社，2004年）参照。また，以下に述べる中国民法の発展と外国法の影響については，すでに，劉栄軍「日中民事訴訟法についての比較」ICD NEWS 第40号（2009年）がある。

14) 沈家本＝俞廉三「修訂法律大臣沈家本等奏為民事訴訟律草案編纂告竣折」陳剛主編・前掲注（13）4－6頁，陳剛主編『中国民事訴訟法制百年進程〔清末時期・第一卷〕』（中国法制出版社，2004年）133頁参照。

15) 陳剛主編・前掲注（14）137頁。

当該草案は実施されなかったが、後世の中華民国時代の民事訴訟法にかなり影響を及ぼした。本稿が注目したいのはその既判力に関する規定である。

まず、判決の確定について、大清民事訴訟律草案480条によると、「判決は、窒碍を声明できない（筆者注：異議申立てができないこと）場合または上訴を提起できない場合において、確定する」。この条文の立法理由について、沈家本らはこう説明した¹⁶⁾。「判決は形式的及び実体的確定力を有する。形式的確定力とは、判決に対して不服申立てができない効力をいう。判決は訴訟の終結を旨として、形式的確定力がなければ、訴訟は終結しない。したがって、本条を設け、形式的確定力発効の時期を定める」。

また、同草案481条は「終局判決によって、訴えまたは反訴において主張する請求が裁判を経て確認された場合、終局判決は既判力を有する」と規定し、同草案482条は「相殺の抗弁により主張する反対請求の成立または不成立につき裁判する場合、当該裁判は相殺を主張した額に限り、既判力を有する」と規定した。判決の実体的確定力とは、審理衙門¹⁷⁾が同一事件に対してさらに裁判することができないことを意味する（審理衙門羈束力）。権利状態が長く続いて確定されないと、取引においても窒碍（筆者注：「障害」のこと）があり、国家利益においても損失が生じる。したがって、判決の実体的確定力は、その不確定の権利状態を確認するため生じ、審理衙門に一事不再理をもたらす。この効力の範囲は、訴えまたは反訴において主張する請求が裁判された場合に限られるが、それは無益の争いを防止するためである、と沈家本らは同草案481条の立法理由について説明する¹⁸⁾。さらに、沈家本らは同草案482条の立法理由については、以下のよう¹⁹⁾に説明する。確定判決は訴えまたは反訴において主張する請求が裁判された場合に限り既判力を有し、攻撃または防御の方法については既判力

16) 陳剛主編・前掲注（13）248－249頁。

17) ここでは「裁判所」を意味する。

18) 陳剛主編・前掲注（13）249頁。

19) 陳剛主編・前掲注（13）249頁。

は生じない。ただし、相殺の抗弁として主張される反対請求について、その成立または不成立につき裁判する場合、相殺を主張した額に限り、既判力が生じるが、それは当事者の意思に應えるものである。

そして、484条は「確定判決は、当事者および訴訟拘束後の当事者の継続人²⁰⁾となった者に対し、効力を有する。前項の規定は、当事者またはその継続人のため、請求の目的物を占有する者に対しても、適用する」と規定した。沈家本らの立法理由の説明によれば²¹⁾、判決は当事者の口頭弁論に基づいて当事者に対して下すことから、当事者以外の第三者に対しては効力を有しない。ただし、訴訟拘束（筆者注：「訴訟係属」のこと）後の当事者の承継人（一般承継人および特定承継人）に対し、また、当事者または当事者の承継人のため請求の目的物を管理占有する者に対して、確定判決の効力は及ぶので、同一事情を主張して訴訟を何度も起こすことにはならない。

以上のように、中国歴史上初めての民事訴訟法典として、大清民事訴訟律草案は既判力についてかなり詳しく定めた。当該草案の起草は日本の松岡義正などの専門家の協力もあるため²²⁾、日本法の影響もかなり受けた。そして、草案が完成されて間もなく、清朝は辛亥革命によって滅びたが、草案の内容は引き続き中華民国の時代の民事訴訟法にも影響を及ぼした。そこで、次に、中華民国時代の民事訴訟法を紹介しておきたい。

(b) 中華民国時代における民事訴訟法

1912年、清朝最後の皇帝たる愛新覺羅溥儀は退位詔書を発し、清朝が滅びた。その後、歴史は中華民国の時代に入ったが、軍閥混戦により、北は北京政府（「北洋政府」とも呼ばれる）、南は広州軍政府となり、中国は南北対立となった。そして、民事訴訟法の立法について、広州軍政府は大清民事訴訟律草案を修正して1921年に民事訴訟律を公布し、それに対して、北

20) ここでは「承継人」を意味する。

21) 陳剛主編・前掲注（13）250頁。

22) 吳澤勇「「大清民事訴訟律」修訂考析」現代法学2007年4期187頁以降参照。

京政府も大清民事訴訟律草案に基づき当時の各国の最新の民訴理論を参考にして、1922年に民事訴訟条例を公布した。民事訴訟律は主に西南各省で、民事訴訟条例は中国の大部分で施行された²³⁾。なお、広州軍政府の民事訴訟律における既判力に関する規定は、条文の内容も番号も大清民事訴訟律草案と同様のため、以下では割愛する。

民事訴訟条例によれば、その471条は「訴訟物は確定した終局判決の中で裁判された場合、当事者が当該法律関係についてさらに訴えを提起することはできない（１項）。相殺の抗弁として主張する反対請求は、その成立または不成立につき裁判された場合、相殺を主張する額に限り、さらに主張することはできない（２項）。前二項の場合、法院は職権により調査しなければならない（３項）」と既判力の客観的範囲を規定、同条例474条は「確定判決は、当事者のほかに、訴訟拘束が発生後に当事者の承継人となった者、及び当事者またはその承継人のために請求の目的物を占有する者に対しても、効力を有する」と既判力の主観的範囲を規定した。

1926年、国民政府は広州から北伐戦争を開始し、1928年に中国を統一した。南北の法律適用を統一するため、1930年、国民政府は民事訴訟法を制定した。興味深いのは、既判力に関する条文について、既判力の客観的範囲に関する条文は北京政府の民事訴訟条例と似ていて、主観的範囲に関する条文は大清民事訴訟律草案や民事訴訟条例と同旨である。同法388条は「訴訟物は確定した終局判決の中で裁判された場合、当事者が同一法律関係についてさらに訴えを提起することはできない。相殺を主張する反対請求は、その成立または不成立につき裁判された場合、相殺を主張する額に限り、さらに主張することはできない。前二項の場合、法院は職権により調査しなければならない」と既判力の客観的範囲を規定し、同法391条は「確定判決は、当事者および訴訟拘束後に当事者の承継人となった者に対

23) 陳剛主編『中国民事訴訟法制百年進程〔民国初期・第一卷〕』（中国法制出版社、2009年）31－35頁、吳澤勇「動蕩与發展：民国時期民事訴訟制度述略」49－50頁、張晋藩總主編『中国法制通史〔第九卷 清末・中華民国〕』（法律出版社、1999年）532－534頁。

し、効力が及ぶ。前項の規定は、当事者またはその承継人のため、請求の目的物を占有する者に対しても、準用する」と既判力の主観的範囲を規定した。

国民政府のこの民事訴訟法典はその後、数回の改正を経て、1949年以前に既判力について規定（1945年改正）した。その内容は以下の通りである。同改正法399条は「訴訟物は確定した終局判決の中で判断された場合、当事者は当該法律関係についてさらに訴えを提起することができない。相殺を主張する反対請求は、その成立または不成立が裁判された場合、相殺を主張する額に限り、さらに主張することができない」と既判力の客観的範囲を規定、同改正法400条は「確定判決は、当事者のほかに、訴訟係属後に当事者の承継人となった者、及び当事者またはその承継人のために請求の目的物を占有する者に対しても、効力を有する。他人のために原告または被告となった者に対する確定判決は、当該第三者に対しても効力が及ぶ。前二項の規定は、仮執行の宣言にこれを準用する」と既判力の主観的範囲を規定した。

(c) 共産党政権における民事訴訟制度

共産党政権はこの時期に民事訴訟法典を持たず、したがって、既判力に関する明文もない。第1回国共内戦時期（1927－1937年）では、共産党政権たる中華ソビエト共和国政府は1932年に「裁判部暫行組織及裁判条例」を公布し、1934年に「中華ソビエト共和国司法手続」を公布し、民事・刑事事件の裁判手続を規定した。両方ともに既判力に関する明文はないが、「裁判部暫行組織及裁判条例」27条では、判決書に規定する上訴期間が満了し、または上級裁判所に許可された場合にのみ判決書で執行できると規定、「中華ソビエト共和国司法手続」6条では、いかなる事件でも二審審理を経た場合は上訴できないと規定した。これらの規定によれば、ある程度、当時の共産党政権の下での確定判決の定義が推論できるだろう。

日中戦争時期（1937－1945年）では、国共合作のため、共産党政権は名義上国民政府の指導を受けるが、実際には独自の司法権を有していた。共

産党政権支配の各地域は数多くの単行法規を公布して民事裁判を規律した。例えば、「山東省各級司法弁理訴訟補充条例」（1941年）、「晋冀魯豫辺区民事訴訟上訴須知」（1942年）、「陝甘寧辺区軍民訴訟暫行条例」（1943年）、「晋察冀辺区行政委員会関与改進司法制度的決定」（1944年）、「蘇中区処理訴訟案件暫行弁法」（1944年）、「晋冀魯豫辺区太岳区暫行司法制度」（1944年）、「淮海区審理敵偽区人民訴訟案件暫行弁法」（年月不明）など²⁴⁾。

これらの法規は群衆の便宜を図ることを特徴とし、著名な「馬錫五審判方式」もこの時期に誕生したものである²⁵⁾。また、戦時中のため、軍事色も濃厚である。そして、本稿が注目したいのは、幾つかの法規の中に、判決の確定についての規定があることである。

例えば、「晋冀魯豫辺区太岳区暫行司法制度」（1944年）55条には「判決が確定した事件のみ執行を開始できる。確定していない事件は執行してはならない。判決の確定とは、次に掲げる場合をいう。① その場で処刑し、死刑を処する事件、専署の許可を得た場合（1号）、② 緊急対応の事件、行政会議または県長・司法科長・公安局長の検討により決定した場合（2号）、③ 処罰保留の事件、法廷の再検討により執行を決定した場合（3号）、④ その他の事件（民事刑事にかかわらず）、上訴期間を過ぎて上訴しなかった場合（4号）、⑤ 第二審法廷により死刑を判決した事件、行政会議により決定した場合。なお緊急に死刑の執行が必要なときは専員の許可を得た場合（5号）、⑥ 第三審法廷により死刑を判決した事件、行政会議により決定した場合。なお緊急に死刑の執行が必要なときは正副主任の許可を得た場合。その他の一切の事件、正副主任の許可を得た場合に確定する（6号）」と規定した。

上記の55条4号および6号2文によると、民事事件において、行政会議

24) これらの法規の内容は、韓延龍＝常兆儒『中国新民主主義革命時期根據地法制文獻選編 [第三卷]』（中国社会科学出版社、1981年）参照。

25) 詳しくは、柴發邦＝劉家興＝江偉＝范明辛『民事訴訟法通論』（法律出版社、1982年）36－41頁、王冊「中国の民事裁判における当事者の地位に関する考察（１）——処分権への制限を手がかりに——」北大法學論集第64巻第4号（2013年）136－137頁参照。

または県長・司法科長・公安局長の検討により決定した場合（緊急対応の事件）や上訴期間を過ぎて上訴しなかった場合や正副主任の許可を得た場合、の三つの場合には判決が確定する。

また、「蘇中区処理訴訟案件暫行弁法」58条も、判決の確定について、「訴訟案件が裁判を経た後、判決書に載る上訴期間を過ぎて、原告・被告とも上訴を申立てない場合、および判決を言渡すときに原告・被告がその場で上訴を放棄する場合、判決が確定する」と規定した。

第2回国共内戦時期（1946-1949年）には、日中戦争時期の各解放区の民事訴訟制度を踏襲し、群衆路線を堅持して群衆の便宜を図りながら、法院の設置と訴訟制度についてすこし変化が見られる。主としては、戦争の情勢に適應するため、法院の改組、群衆路線の堅持、群衆の便宜を図るために裁判員当直制の施行、各地の上訴期間の改正、地域によって二審制や三審制の並行、という点が特徴的である²⁶⁾。

そして、この時期に新たに作った法規での確定判決に関する規定について、例を挙げれば、「冀南区訴訟簡易手続試行法」（1946年）24条は「民事事件は裁判を経た後、敗訴人が上訴せずおよび審級が終局となった事件について、速やかに執行しなければならない」と規定、「ハルビン特別市民事刑事訴訟暫行条例」（1948年）21条1文は「判決に対して承諾する意思を表示した場合、法定の上訴期間を過ぎて上訴をせずまたは終審判決を経た場合、判決が確定する、すなわち執行力が発生し、遵行しなければならない」と規定した。

ところが、一事不再理原則を棄却すべきという指導もこの時期に行われる。「山東省膠東区行政公署現行民刑審級制度及訴訟手續簡化弁法」（1947年）甲の二は「民事・刑事事件について、県の判決を経た後、当事者が上訴を申し立てるか否かにもかかわらず、判決の内容に原則的な誤り（事実認定および政策・法令の適用を含め）が発見された場合、「人民に誠心誠意奉

26) 詳しくは、柴発邦＝劉家興＝江偉＝范明辛・前掲注（25）42-43頁参照。

仕する（原文は「為人民服務」）という信念を持って、錯誤を大胆に是正し、改めて審理・判決しなければならず、それにより、「公平・合理」という民主裁判の主旨を達する」と規定した。さらに、同弁法は「誤りが人民にのみ、官に誤りがない（原文は「只有民錯没有官錯」）という論調、および「一事不再理」という古い見解は不正確である」と規定し、その旨を指導した²⁷⁾。さらに、「蘇皖辺区第六行政区人民法廷業務細則」（1948年）5条によれば²⁸⁾、人民法廷は判決をするとき、事前に群衆と相談し、群衆の意見を聞かなければならない。群衆が疑問を持っているとき、群衆にはっきりと説明しなければならない。群衆が判決に異議があつて、かつ新たな訴訟資料があり並びに群衆の意見が正しい場合、群衆の意見を受け入れなければならない、審判委員会は原判決を変更し、改めて審理しなければならない、という規定もある。

（ウ）民事訴訟法典未整備の時期（1949—1982年）

中華人民共和国は1949年に成立したが、1982年民事訴訟法（試行）が公布される前、民事訴訟手続は、人民法院組織法や最高人民法院が發布した規定などにより規定されていた。

1951年、当時の中央人民政府は中華人民共和国人民法院暫行組織条例を公布した。当該条例は既判力に関する明文がないが、終審判決について以下のように規定した。同条例21条は「省級²⁹⁾人民法院が下した第二審刑事・民事判決はみな終審判決である、ただし、重大または難解な事件について、訴訟人が第三審を提起して上訴することを許可すべきであり、その場合は判決書に明記する」と規定、同条例29条は「最高人民法院が下したすべての刑事・民事判決はすべて終審判決である」と規定した。さらに、

27) 韓延龍＝常兆儒・前掲注（24）572頁。

28) 韓延龍＝常兆儒・前掲注（24）589頁。

29) 当該条例の2条1項は「中華人民共和国は次に掲げる人民法院を設立する。① 県級人民法院、② 省級人民法院、③ 最高人民法院」と規定した。

当該条例では「確定判決」（この点に関する詳細は後述）という言葉も現れ、同条例28条6号は「判決が確定した刑事・民事事件（確定判決に重大な誤りが発見された場合、再審手続により処理する）」と規定する。38条2項は「人民検察署は人民法院の確定判決に対して、重大な誤りがあると認めた場合、抗訴を提起し、法により再審を求めることができる。最高人民検察署は最高人民法院の確定判決に対して、抗訴を提起し、法により再審を求めることもできる」と規定した。

1954年、第1期全国人民代表大会第1回会議は人民法院組織法を採択した。当該人民法院組織法にも既判力に関する明文はないが、興味深いのは、1951年の人民法院暫行組織条例に現れた「確定判決」という言葉を削除したことである。また、「法的効力が生じた判決」（この言葉と「確定判決」という言葉の関係については後述）という言葉が現れ、当該人民法院組織法の11条2項は「地方各級人民法院による第一審の判決・裁定は、上訴期間内に当事者が上訴せず、人民検察院が控訴（原文は「抗議」）しない場合、法的効力が生じた判決・裁定である」と規定、11条3項は「中級人民法院、高級人民法院および最高人民法院が裁判を行った第二審の判決・裁定、最高人民法院が裁判を行った第一審の判決・裁定は、いずれも終審の判決・裁定であり、法的効力が生じた判決・裁定である」と規定した。

1956年、最高人民法院は各級人民法院民事事件裁判手続総括（「各級人民法院民事案件審判程序総結」）を發布し、それによって、それまでの各級人民法院の裁判経験をまとめる上で、人民法院における裁判手続を指導していた。当該総括の第四部分の裁判手続において最高人民法院は「地方各級人民法院の第一審事件の判決・裁定について、上訴期間内に当事者が上訴せず、人民検察院が控訴（抗議）しない場合、上訴期間満了後に法的効力が生じた判決・裁定である」と規定していた。

1957年から、中国では一連の政治運動が発生し、民事訴訟法に関する法整備が停滞した。そして、1979年、最高人民法院は人民法院における民事事件の裁判手続制度に関する規定（試行）（「人民法院審判民事案件程序制度的

規定（試行）」を發布し、時代に応じて民事裁判手続を指導した。当該規定の第六部分（裁判手続）の判決の言渡しにおいて、最高人民法院は「判決を言い渡す時、当事者に、上訴権・上訴期間および上訴法院を言い渡すべきで、当該判決は上訴期間満了後に上訴がない場合に法的効力が生じるということをも説明すべき」と指導した。

いずれにしても、明らかなのは、この時期において既判力に関する明文が存在せず、初期に現れた「確定判決」という言葉すら消えたことであり、代わりに「法的効力が生じた判決」という言葉が現れたことである。

（エ）民事訴訟法典時期（1982年—現在に至る）

民事訴訟法（試行）は1982年第五期全人代常務委員会第二十二回会議において採択、同年施行された。当該民事訴訟法（試行）123条は「最高人民法院の判決・裁定、並びに法により上訴が許可されず、または上訴期間が経過しても上訴していない判決・裁定は、法的効力が生じた判決・裁定となる」と規定、156条は「第二審の人民法院の判決・裁定は、終審の判決・裁定である」と規定した。また、84条3号は「判決・裁定によりすでに法的効力が生じた事件について、当事者が再度訴えを提起した場合、申訴で処理すると原告に告知する」と規定した。さらに、45条3項は「当事者は、法により訴訟権利を行使し、訴訟秩序を遵守し、法的効力が生じた判決・裁定・調停合意を履行しなければならない」という規定もある。

ここで、整理しておきたいのは、中国では1991年に正式な民事訴訟法を採択し（以下、「1991年民訴法」という）、2007年には第1回改正（以下、「2007年民訴法」という）、2012年には第2回改正（本稿は「現行民訴法」³⁰⁾という）を行ったが、上記民事訴訟法（試行）123条の内容には変わりがなく（1991年民訴法141条、2007年民訴法141条、現行民訴法155条）、156条も変わりが

30) 2017年も改正を行ったが、わずかな改正で公益訴訟に関する一条文の追加（第55条に第2項を追加）しかない。

ない(1991年民訴法158条, 2007年158条, 現行民訴法175条)。84条3号について, 1991年民訴法の111条5号になって, 「判決・裁定によりすでに法的効力が生じた事件について, 当事者が再度訴えを提起した場合, 申訴で処理すると原告に告知する。ただし, 人民法院が訴えの取下げを許可した裁定を除く」に改正, その後, 2007年民訴法では変わりがなく(2007年民訴法111条5号), 2012年法改正は「判決・裁定・調停書によりすでに法的効力が生じた事件について, 当事者が再度訴えを提起した場合, 再審を申し立てるよう原告に告知する。ただし, 人民法院が訴えの取下げを許可した裁定を除く」に改正した。なお, 45条3項は1991年民訴法の50条3項になって, 「当事者は, 法により訴訟権利を行使し, 訴訟秩序を遵守し, 法的効力が生じた判決書・裁定書・調停書を履行しなければならない」に少し改正があり, その後の2007年民訴法(50条3項), 現行民訴法(49条3項)では改正がない。

(2) 原 因

(ア) 古代法の影響

前述のように, 中国の古代法は「諸法合体, 民刑不分」というものであり, 実体法と手続法は混同し, 独立した手続法はなかった。また, 民事紛争について, 訴訟以外に, 「礼」「慣習」「家法」「族規」などもあり, 調停も重要な紛争解決方法として常に利用される³¹⁾。さらに, 過去の中国の訴訟の中で, 「不憚改錯」(誤りの是正を憚らず)という理念は当たり前かつ動かしがたい原則や常識として存在し, 事件を繰り返して審理・裁判することも常にあった³²⁾。滋賀秀三教授の見解によれば, 現代の判決の確定という観念が過去の中国の裁判には「原理的に存在しなかった」のである³³⁾。

31) 張晋藩・前掲注(12)59-60頁。

32) 王亜新『对抗与判定: 日本民事訴訟の基本結構[第二版]』(清華大学出版社, 2010年)258-259頁。

33) 滋賀秀三『清代中国の法と裁判』(創文社, 昭和59年)145頁以下参照。

こうした「不憚改錯」という伝統や「判決の確定」という観念の不存在は、正に現代の中国民事訴訟法の「实事求是・有錯必究」という理念、および民事訴訟法典上「確定判決」という言葉の不存在ということと一致している。

（イ）政治的影響

前述のように、中国はすでに清末の大清民事訴訟律草案から既判力に関する明文規定があり、その後の中華民国時代もそれを継受したが、中華人民共和国は成立後、長年民事訴訟法典がなく、既判力は言うまでもなく、初期の「確定判決」という言葉も関連法律から消えてしまった。中国の民事訴訟制度または法制度は常に政治に深く関わり、既判力制度もそのことから免れないと思われる。以下、この政治的影響について、詳しく述べておきたい。

（a）国民党六法全書の廃除

1949年2月、まだ国民党政府と戦争中の当時の共産党は「国民党六法全書の廃除及び解放区の司法原則の確立に関する指示」（関与廃除国民党的六法全書与確立解放区司法原則的指示）を發布し、新中国の法律の創成について指導原則を定めた。当該指示によると³⁴⁾、国民党政権のすべての法律は地主およびブルジョアジーの反動統治を守る道具にすぎず、人民群眾を鎮圧および束縛する武器であって、決して国民党政権でも共産党政権でも適用できる法律ではない。国民党政権の六法全書の中にも人民の利益を守る条文が幾つかあるが、労働人民をごまかして階級闘争を緩和するためであって、基本は広範な人民利益にあわないものである。無産階級が指導する公農連盟を主体とした人民民主独裁政権の下に、国民党の六法全書を廃除すべし、人民の司法業務は国民党の六法全書を根拠とするべからず、人

34) 「国民党六法全書の廃除及び解放区の司法原則の確立に関する指示」の原文は、中国人民大学刑法民法教研室『中華人民共和国法院組織訴訟程序參考資料〔第1輯〕』（中国人民大学出版社、1953年）1－4頁参照。

民の新たな法律を根拠とするべきである。人民の新たな法律が發布される前、共産党の政策および人民政府並びに人民解放軍が發布した各種の綱領・法律・命令・条例・決議を根拠とすべし。司法機関の当面の業務原則は、綱領・法律・命令・条例・決議に規定がある場合、綱領・法律・命令・条例・決議の規定に従う。綱領・法律・命令・条例・決議に規定がない場合、新民主主義政策に従う。司法機関は常に国民党の六法全書およびその他のすべての法律・法令を軽蔑・批判すべきである。

それから、同年の3月、共産党機関通信社たる新華社は記者会見にて、偽法統の廃除について、説明を行った。それによると³⁵⁾、国民党の「法統」とは、国民党政権の支配権力の法源であって、いかなる性質の国家政権でもそれに応じた性質の憲法および法律システム、すなわち法統がある。国民党の法統は反革命の法統であって、われわれ革命階級は反革命支配階級の反革命法統を廃除しなければならない、自らの革命法統を再建する。

そして、同年の9月21日、建国前、当時の中国人民政治協商会議第1期全体会議は後世に臨時憲法と言われる「中国人民政治協商会議共同綱領」を採択し、新中国の立法活動を指導した。「中国人民政治協商会議共同綱領」17条は「国民党反動政府の人民を圧迫するすべての法律・法令・司法制度を廃除し、人民を保護する法律・法令・司法制度を制定して人民司法制度を建設する」と宣言した。

(b) 司法改革運動

建国初期、新政権は法律上国民党の六法全書を廃除したが、旧政権の一部の推事(裁判官)、検察官、書記官など司法人員及び「旧法観点」(詳しくは本文263頁で後述)が、まだ新政権の司法システムに残っている。これに対処するため、1952年8月13日、当時の中央人民政府司法部部長たる史良氏は政務院政務会議にて「各級人民法院を徹底的に改造及び整頓するこ

35) この記者会見の原文は、中国人民大学刑法民法教研室・前掲注(34) 5-8頁参照。

とに関する報告」（原文は「関与徹底改造和整頓各級人民法院的報告」）を行って、各級人民法院に存在する問題を以下のように指摘した。①組織及び思想上の不純。史良氏の報告によると、当時、全国各級人民法院における幹部の人数は約2万8千人であって、その中に、旧政権から残っている司法人員は約6千人で、幹部総数の22%を占める。これらの旧司法人員は主に法院の裁判業務を担当し、特に大・中都市の法院に旧司法人員が大多数を占めている。例えば、上海市人民法院104名の裁判人員中80名、天津市人民法院66名の裁判人員中46名、瀋陽市人民法院26名の裁判人員中23名、最高人民法院中南分院16名の裁判人員中13名もいた。しかも、史良氏の報告によれば、これらの者の多数は「反動的」であって、広東省、江西省などの人民法院の旧司法人員の中に反動党・団・特務人員は約64%を占め、太原市人民法院の旧司法人員の中に反動党・団・特務人員は約83%を占め、人民民主独裁機関の中に政治・組織上の「不純」は深刻であるとされている。②旧司法人員の不正行為。史良氏の報告によれば、上海、南京、杭州三つの市法院及び蘇南区の統計によると、法院システムの中の不正人員の50%以上は旧司法人員であって、犯人を庇て、人民を騙し、麻薬を使用・販売するなどの罪を犯し、人民に悪影響をもたらしたという。③旧司法人員の旧法観点及び仕事のやり方。史良氏の報告によれば、これらの者は、革命的立場がなく、敵味方の区別なく、旧法により裁判し、裁判を引き延ばし、人民に多大な被害を与えた。これにより、人民から不満の聲が高まりつつあって、旧法観点及び仕事のやり方が支配する法院を「偽法院」と呼び、「国民党は共産党の法院を把握している」と称し、司法改革は差し迫った状態となった³⁶⁾。

そして、史良氏は政務院に以下のような提案を出した。①上から下まで、すでに墮落し変質したまたは旧法観点を堅持する幹部を処理し、旧司法人員の中の不正者を司法システムから肅清する。②各級人民法院に、

36) 史良氏の報告の原文は、中国人民大学刑法民法教研室『中華人民共和國法院組織訴訟程序參考資料〔第3輯〕』（中国人民大学出版社、1953年）10-14頁参照。

立場がしっかりしている老幹部を補充し、政治運動に活躍している現司法人員を抜擢し、軍から退役して来た革命軍人及び工・農・青・婦（労働者・農民・青年・婦女）など人民団体の中から優秀者を選出し人民法院組織を強化する。また、欠員を補充するため司法研修所を開設し幹部を訓練する。③各級人民法院を徹底的に改造・整頓し、国民党の反動的旧法観点及び旧司法業務のやり方を肅清し、群衆を動員し、上から下まで、計画を立て段階的に反旧法観点及び司法機関の全体改革運動を行う。

また、数日後（1952年8月17日）、共産党の機関紙たる人民日報は「司法業務を徹底的改革しなければならない」（原文は「必須徹底改革司法工作」、以下、「司法改革社説」という）という標題の社説を掲載し、司法改革運動を呼びかける。当該社説によると、司法システムに組織・思想の不純は深刻であって、数少ない法院は国民党の旧法院を接收したが真面目に改造・整頓をしなかったから、法に背き規律を乱す現象や旧法観点・旧法的やり方により仕事をする現象が普遍で深刻であって、したがって、司法改革運動を行うのが絶対に必要である。しかも、当該社説によれば、**司法改革運動**とは、反旧法観点及び司法機関の全体改革運動であって、その目的は、各級人民司法機関を徹底的に改造・整頓し、政治上・組織上・仕事のやり方上から浄化し、人民司法制度を全国に系統的に建設・健全し、国家建設の要求に応える。また、司法改革運動は、思想改造と組織整頓を結びつけるという方針を貫徹しなければならない。司法部門の改革目標は、旧法観点を肅清することである。なぜなら、旧法観点は国民党の反動的な法的観点で、反人民の立場から出発する反動的な教条主義であるからである。さらに、当該社説は、法教育の分野について、旧法観点の影響を肅清し、各大学の法教育課程をも徹底的に改造すべきと指摘する。反旧法観点との思想闘争を徹底的に遂行してこそ、司法改革運動の勝利を保証できる。旧法観点は、旧支配階級の反動的な国家観・法律観、及び国民党反動政府が人民を圧迫する法律・法令・司法制度によるものであって、旧法観点を猛烈、深刻、かつ緻密に批判しなければならない、旧法観点の反人民の本質を徹底的

に摘発しなければならないとした³⁷⁾。

しかも、また数日後（1952年8月22日）に人民日報は「反人民の旧法観点を肅清する」（肅清反人民的旧法観点）という文書を掲載し、旧法観点の定義及び表現について、以下のように指摘した³⁸⁾。旧法観点とは、国民党反動派の六法全書及びそのすべての反動的な法的思考であって、反動統治者が残した反人民のすべての法治・法的観点システムから司法組織制度、及び人民を支配・抑圧する方法とやり方を含める。旧法観点の具体例としては、①人民民主独裁原則に違反し、敵味方の区別なく「法の下での平等」及び「既往をとがめない」などの理論を持って敵に服務する、②国家及び人民の利益に対する無関心、③群衆から浮き上がって、司法機関に「お役所仕事」をし、人民を抑制する「お役人」のような仕事のやり方、煩雑な旧手続、事件の処理の引き延ばしなどをする、④いわゆる「司法独立」を強調する、⑤大衆運動から浮き上がって、肝心な仕事からかけ離れ、政治および党の指導からかけ離れ、「大衆運動は法院の仕事じゃない」などの視点を持つ、の五つである。また、「反人民の旧法観点を肅清する」という文書によると、旧法観点を持っている者は、法律を神秘的、計り知れないものとして描く。当面の人民司法建設の基本任務の一つが、旧法観点を肅清し、人民の法的観点を打ち立てる。「人民の法律は人民が作る」、「旧法観点について、徹底的に肅清するという一つの方針しかない。いかなる形およびいかなる程度であれ保留はすべて間違いである」と呼びかけた。

これら、史良氏の報告及び人民日報の呼びかけにより、嵐のような司法改革運動が全国で猛烈に展開した。こうした時代の下で、法律の起草は言うまでもなく、法律用語の使用にまでも影響を及ぼした。まず、法律の起草について、「旧法観点を持っている人は、ある種の法律を起草する時、先に考えることが法律の形式である。彼らは、うまずたゆまず人民の法律

37) 人民日報社論「必須徹底改革司法工作」人民日報1952年8月17日第1版。

38) 李光燾＝李劍飛「肅清反人民的旧法観点」人民日報1952年8月22日第3版。

を言葉から形式まで旧法のようなものにする。これがために、かつて、ある人がある法令を起草した時、旧法どおりに丸写し、章から条まで書き写した。われわれが望んでいる法律の形式は、人民に喜ばれ、わかりやすく、そして把握できるものであることが彼らにはわからない。人民の法律は人民大衆の闘争経験により作るのが彼らにはなおさらわからない」、「摘発された問題によれば、事件の裁判、法令の起草、政策の執行方面にも、旧法観点及び旧司法業務のやり方が深刻に存在する。ある人が起草した「刑法大綱」(未公布)の中に、刑法の目的は「人民」を保護するのではなく、「個人」を保護するということを強調した。これは、地主階級、官僚資産階級、反革命者も保護することを意味する」との批判がされ、旧法の形式を真似しても、または旧法的観点があっても、批判された³⁹⁾。次に、法律用語について、「不可抗力」、「法人」、「上訴主旨」、「拘束力」、「仮執行」、「当事者不適格」、「訴訟物」などの法律用語を廃除すべきという意見があり、「労農大衆は見てわからない。ある農民は判決の内容を理解するために、数キロ先にまで人に説明を求めた話がある」、「反動政権の下で、人民を惑わし、支配する法律用語は、とっくに消えたはず。……人民の法律は人民の法律用語を使うべき」という指摘がみられるのである⁴⁰⁾。

こうして、清末の大清民事訴訟律草案から現れ、中華民国時代の民事訴訟法典にも存在した既判力という「わかりやすすくない」、または旧法観点の嫌疑がかけられる恐れのある制度が、中華人民共和国の初期の立法で明文化されていない理由は政治的理由によるということがある程度理解できるだろう。

39) 叶瀾「必須徹底改革司法工作 清算反人民的旧法観点」人民日報1952年10月17日第3版、執筆不明「中央各司法機関人員在司法改革学習運動中对旧法観点進行嚴肅批判收到良好效果」人民日報1953年2月17日第2版。

40) 鄧庭煥「各地法院的判決書上應避免使用旧法用語」人民日報1952年5月21日第2版、謝邦敏「関与改革判決書用語及格式的意見」人民日報1952年6月14日第3版。

（ウ） ソビエト法の影響

前述のように、1949－1982年は中国の民事訴訟法典が整えられていなかった時期であり、特に1949－1957年は中国の民事訴訟法および民事訴訟法学の草創期とも言われる。建国後、一連の法律が採択されたが、立法において、一辺倒にソ連法が勉強され、当時の中国の立法に既成のモデルを提供した⁴¹⁾。

この時期の民事訴訟法研究も主にソ連の民事訴訟法・民事訴訟法教科書の翻訳・紹介である⁴²⁾。例えば、当時の中央人民政府法制委員会は『ロシア・ソビエト連邦民事訴訟法典』⁴³⁾、「ソ連、各加盟共和国及び自治共和国法院組織法」、ソ連民訴学者クリマン（А.Ф.Клейнман）の『ソ連民事訴訟法概論』⁴⁴⁾などの訳著を編集し、中国人民大学⁴⁵⁾はアブラモフ（С.Н.Абрамов）の『ソビエト民事訴訟（上・下）』⁴⁶⁾、クリマン（А.Ф.Клейнман）＝ケワリワ（Е.Н.Ковалева）の『ソビエト民事訴訟要綱』⁴⁷⁾、カリフ（Д.С.Карев）の『ソ

41) 張晋藩「新中国法制建設回眸与前瞻」国家行政学院学報2000年1期61頁。

42) 常怡＝田平安＝黄宣＝李祖軍「新中国民事訴訟法五十年回顧与展望」現代法学1999年6期12頁。

43) 中央人民政府法制委員会編，張文瀛訳『蘇俄民事訴訟法典』（人民出版社，1951年）。

44) 中央人民政府法制委員会編，克林曼著，張文瀛訳『蘇聯民事訴訟法概論』（人民出版社，1951年）。

45) 中国人民大学は1950年に設立され，人民大学法律系（法学部）が新中国の法律教育の発祥の地とも言われる。また，第1回全国教育工作会议によれば，人民大学を設立する任務は「ソ連の先進的経験を受け入れ，計画を立てて段取りを踏み，新中国の各種の幹部を育てる」ということ。当時，人民大学にいるソ連人法学者の人数は全国一番であって，ソ連法に関する教育・研究のモデル大学であった。さらに，1954年の全国政法工作会议において，高等教育部（文部科学省に相当）は「人民大学は編訳されたソ連法教科書を校閲し，各大学に利用されるべき」という指示も出た。詳しくは，方流芳「中国法学教育觀察」比較法研究1996年2期123－125頁，蔡定劍「関与前蘇聯法对中国法制建設的影響」法学1999年3期3－7頁，唐仕春「建国初期来華蘇聯法学專家的群体考察」環球法律評論2010年5期133－151頁参照。

46) С.Н.阿布拉莫夫著，中国人民大学民法教研室訳『蘇維埃民事訴訟（上）・（下）』（中国人民大学出版社，1954年）。

47) А.Ф.克林曼＝Е.Н.科瓦列娃編，陳逸雲訳『蘇維埃民事訴訟提綱』（中国人民大学出版社，1955年）。

ビエト法院組織』⁴⁸⁾などソ連の教科書・論文を翻訳した。ごくまれな民訴学者たちの当時の仕事のすべてはソ連の民訴法学著作・理論の翻訳・紹介しかない。法律専門の学生たちが使っている教科書もソ連のロシア語教科書の中国語訳にすぎない⁴⁹⁾。

こうした時代を背景に、民事訴訟手続に関する立法もかなりの影響を受けた。例えば、前述の1954年に採択された人民法院組織法の11条2項・3項に「法的効力が生じた判決・裁定」に関する定義について、まさに当時翻訳された『ソ連民事訴訟法概論』や『ソビエト訴訟法綱要』⁵⁰⁾という教科書に載っている「判決の法的効力」に関する説明と一致している。これらの教科書によると、法院の判決における法的効力の発生とは、①上訴期間内に上訴しない場合、②上訴審が原審判決を維持した場合、③ソ連最高法院または加盟共和国最高法院が裁判を行った第一審の判決が決定した場合、直ちに法的効力が生じる⁵¹⁾。

以上のように、中国法における民事訴訟上の規定は当時の特別な国際環境および歴史的背景の中に生まれ、判決の法的効力に関する規定はソビエト法の影響を受けた。

(エ) 小 括

以上の考察から、「確定判決」文言（ひいては、「既判力」文言）排除・消滅原因としては、主に次の3点にまとめることができよう。

① 用語の平易化要請

1952年8月13日、最高人民檢察署檢察長弁公室（筆者注：「事務室」のこと）は、人民法院暫行組織条例38条2項の「人民檢察署は人民法院の確定

48) カ列夫著、中国人民大学刑法教研室訳『蘇維埃法院組織』（法律出版社、1955年）。

49) 趙鋼「回顧、反思与展望：对二十世纪下半葉我国民事訴訟法学研究狀況之檢討」法学評論1998年1期12頁。

50) 杜爾馬諾夫等著、徐步衡訳『蘇維埃訴訟法綱要』（大衆法学出版社、1951年）。

51) 中央人民政府法制委員会編、克林曼著、張文蘊訳・前掲注（44）34頁、杜爾馬諾夫等著、徐步衡訳・前掲注（50）90頁。

判決に対して、重大な誤りがあると認めた場合、抗訴を提起し、法により再審を求めることができる」という条文、および「確定判決」という文言の解釈について、最高人民法院弁公室に質問をした。そして、最高人民法院の回答によると、「人民法院の確定判決」とは、すでに終審され、または終審ではないが上訴期間を過ぎて上訴人が上訴せず、かつ第三審により上訴する状況がない、ということである⁵²⁾。少なくとも、この質問事例によれば、当時、「確定判決」という文言の理解について、実務上疑問があったことを意味する。

ちなみに、かつて、張衛平教授からも、「社会主義法系の法律家たちは、従来から、晦渋な、訳語的色彩のある概念が観念・感情的に嫌いであって、人為的に理論を複雑化するのを反対し、大陸法系理論の抽象・晦渋からを抜け出そうとたくらむ。そして、難解な概念や理論を捨てるのが正に一番の方法であって、既判力はその中にある」という指摘があった⁵³⁾。さらに、中国の大衆路線によれば、「法的効力が生じた判決」という文言は、実務上疑問のある「確定判決」という文言より、分り易いと考えられたのかもしれない。この、用語の平易化要請は前述の人民司法制度を建設するという当時の政治動向に呼応するものといえよう。

② 司法改革運動

前述のように、新政権は国民党政権時代の法律をすべて廃除したにもかかわらず、猛烈な司法改革運動により、旧法的観点をも肅清した。「確定判決」という法律用語、および既判力理論なども旧法観点と関わるものとして、「馬錫五審判方式」と整合性をつけるという名の下に、司法改革運動により「肅清」されたのかもしれない。

52) 最高人民法院院長弁公室対「人民法院暫行組織条例」第38条及「確定判決」詞意解答的復函（法弁字対3437号、1952年9月4日）。なお、最高人民檢察署檢察長弁公室からの質問の原文（最高人民檢察署檢察長弁公室函（1952年8月13日））も当該復函に添付している。

53) 張衛平『程序公正實現中的衝突与衡平』（成都出版社、1993年）347頁。

③ 訳語問題

初期の民事訴訟法規たる人民法院暫行組織条例およびその後の正式な人民法院組織法並びに最高人民法院の規定などの立法は、ソビエト法にかなり影響を受けたことも前述のように明白であろう。それでは、「法的効力が生じた判決」という法律用語もソビエト法から継受されたものなのか、ということその点は必ずしも明らかではない。

1951年の人民法院暫行組織条例では「確定判決」という文言（中国語原文では「確定判決」）であった。ところが、1954年の人民法院組織法から、「確定判決」のかわりに「法的効力が生じた判決」という文言（中国語原文では「發生法律効力の判決」）が登場した。わかりやすくするため、当時の訳著を以下にまとめる。

表 1 1952年前後、関連法典の訳著比較

	訳著	再審・審判監督の対象に関する訳語
1952年 以前	張君偉訳 『蘇俄刑事訴訟法』 (新華書店, 1949年)	445条 「省法院及び軍事法院の 確定判決 に対する再審事件について、……」
	王之相訳 『蘇聯、各盟員共和国及自治共和国法院組織法』 (新華書店, 1950)	16条 「すでに法的効力が生じた法院の刑事・民事判決及び裁定は、……」
	徐歩衡訳 『蘇聯・盟員及自治共和国法院組織法』 (大衆法学出版社, 1951年)	16条 「すでに法的効力が生じた法院の刑事・民事判決及び裁定は、……」
	張文蘊訳 『蘇俄民事訴訟法典』 (人民出版社, 1951年)	250条 「すでに発効した 確定判決 について、……」 254条 1 項 「…… 判決 が 確定 したいかなる事件を……」
	徐福基＝艾国藩訳 『蘇俄民事訴訟法典』	250条 「 確定 した、かつ執行できる 判決 に対して、……」

中国民事訴訟法における既判力制度について（１）（朱）

	（大東書局，1951年）	254条1項 「判決により確定したいかなる事件を……」
1952年 以後	訳者不明 『蘇聯，各加盟共和国及自治共和国法院組織法』 （法律出版社，1955年）	16条 「すでに法的効力が生じた法院の刑事・民事判決及び裁定は，……」
	鄭華訳 『蘇俄刑事訴訟法典』 （法律出版社，1955年）	445条 「省法院または軍事法院のすでに法的効力が生じた判決に対する事件の再審について，……」
	中国科学院法学研究所訳 『蘇聯民法綱要和民事訴訟綱要』 （法律出版社，1963年）	ソ連及び各加盟共和国民事訴訟綱要49条 「すでに法的効力が生じた判決・裁定・決定は，……」
	梁啓明＝鄧曙光訳 『蘇俄民事訴訟法典』 （法律出版社，1982年）	319条 「すでに法的効力が生じた判決・裁定・決定に対して，……」

表 2 1952年前後，関連教科書の訳著比較

	訳著	再審・審判監督の対象に関する訳語
1952年 以前	張君悌訳 『蘇聯的法院』 （東北書店，1948年）	13頁 「すでに法的効力が生じた民事・刑事判決について，……」
	張子美訳 『蘇聯法院和檢察機関』 （商務印書館，1949年）	37頁 「法的効力を有する民事・刑事判決または裁定について，……」
	徐歩衡訳 『蘇聯訴訟法綱要』 （大衆法学出版社，1951年）	95頁 「すでに法的効力が生じた判決に対して，……」
	張文蘊訳 『蘇聯民事訴訟法概論』 （人民出版社，1951年）	39頁 「監督手続の再審は，すでに確定した判決に適用する」
	中国人民大学刑法教研室訳	57頁

1952年 以後	『蘇維埃法院組織』 (法律出版社, 1955年)	「すでに効力が生じた刑事または民事判決に対して, ……」
	中国人民大学審判法教研室訳 『蘇維埃民事訴訟(下)』 (法律出版社, 1957年)	164頁 「すでに法的効力が生じた法院の判決または裁定は, ……」
	李衍訳 『蘇維埃民事訴訟』 (法律出版社, 1985年)	417頁 「すでに法的効力が生じた判決・裁定・決定に対して, ……」

表1及び表2によれば, 1952年前は, 「確定判決」および「法的効力が生じた判決」の二つの訳語が併用されていたが, 1952年以後, 「法的効力が生じた判決」という訳語で統一され, そして, 1954年の人民法院組織法に表記された。

ところが, 前述のように, 1952年から司法改革運動が始まると, それに呼応するように, 同じロシア語の用語の訳語が, 「確定(した)判決」から「法的効力が生じた判決」に訳し直されていく。すなわち, この文言は, ソビエト法から継受されたものではなく, 逆に, 中国法での用語をソビエト法に押しつけているという推論も成り立つ。

いずれにせよ, 翻訳されたソ連法関連法典・教科書で「法的効力が生じた判決」という用語が使用されていることは, 「確定判決」ではなく「法的効力が生じた判決」という文言を使用する一つの理由・根拠づけとして援用され, 「確定判決」文言の(条文からの)排除・消滅にそれなりに寄与したのではないと思われる。